

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

平成24年12月

江 戸 川 区

目 次

財務書類作成にあたって……………	1
財務書類作成概要……………	2
財務書類 4 表の関係……………	3
バランスシート……………	4
行政コスト計算書……………	1 0
純資産変動計算書……………	1 3
資金収支計算書……………	1 7
附属書類	
江戸川区全体の財務書類……………	1 9
連結財務書類……………	2 3

財務書類作成にあたって

地方分権が進み、地方公共団体にはこれまで以上に、住民に対し継続的にサービスを提供していくための持続可能な財政運営が求められています。

国は、公会計制度改革として資産及び債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表について、新たに示した2つのモデル（「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」）に基づき、平成20年度決算から公表することを地方公共団体に要請しています。

江戸川区においては、平成11年度決算より作成した「バランスシート」を始め、以降「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」を作成し、公表してきました。新たなモデルで公表することを受けて、平成20年度より「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成しています。

また、作成する会計についても、従来の普通会計だけではなく、「国民健康保険事業」などの各特別会計や「東京二十三区清掃一部事務組合」などの一部事務組合、広域連合、外郭団体である「公益財団法人 えどがわ環境財団」を加えた連結財務書類も作成しています。

今後は、公共資産に係る各種台帳を段階的に整備することによりその精緻化を図り、行財政運営の有効な資料として活用していきたいと考えています。

財務4表とは

【バランスシート】

各年度3月31日現在における、区が保有する資産や負債の情報を1つの表にまとめたものです。決算書では、単年度の歳入・歳出についてしか記載されていませんので、資産や負債といった状況を把握することができません。そこで企業会計的手法を用いたバランスシートを作成することにより「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」という3つの項目に分けて表しています。

【行政コスト計算書】

区が行っている行政活動には、福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながる多くのサービスがあります。これらの行政サービスを提供するためのコストと、使用料・手数料等の受益者負担としての収益を示したものです。

【純資産変動計算書】

バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動しているかを計算書にまとめたものです。純資産総額の変動とともに、それがどのような財源や要因で増減したのかを表しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」という3つの区分で表したものです。活動別に区分することで、それぞれの資金の調達と資金の使途が把握できるようになっています。

財務書類作成概要

江戸川区の財務書類は平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき作成しています。

1 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

2 作成基準日

作成の基準日は平成 24 年 3 月 31 日です。出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日）における収入・支出は作成基準日までに終了したものとしています。

3 数値

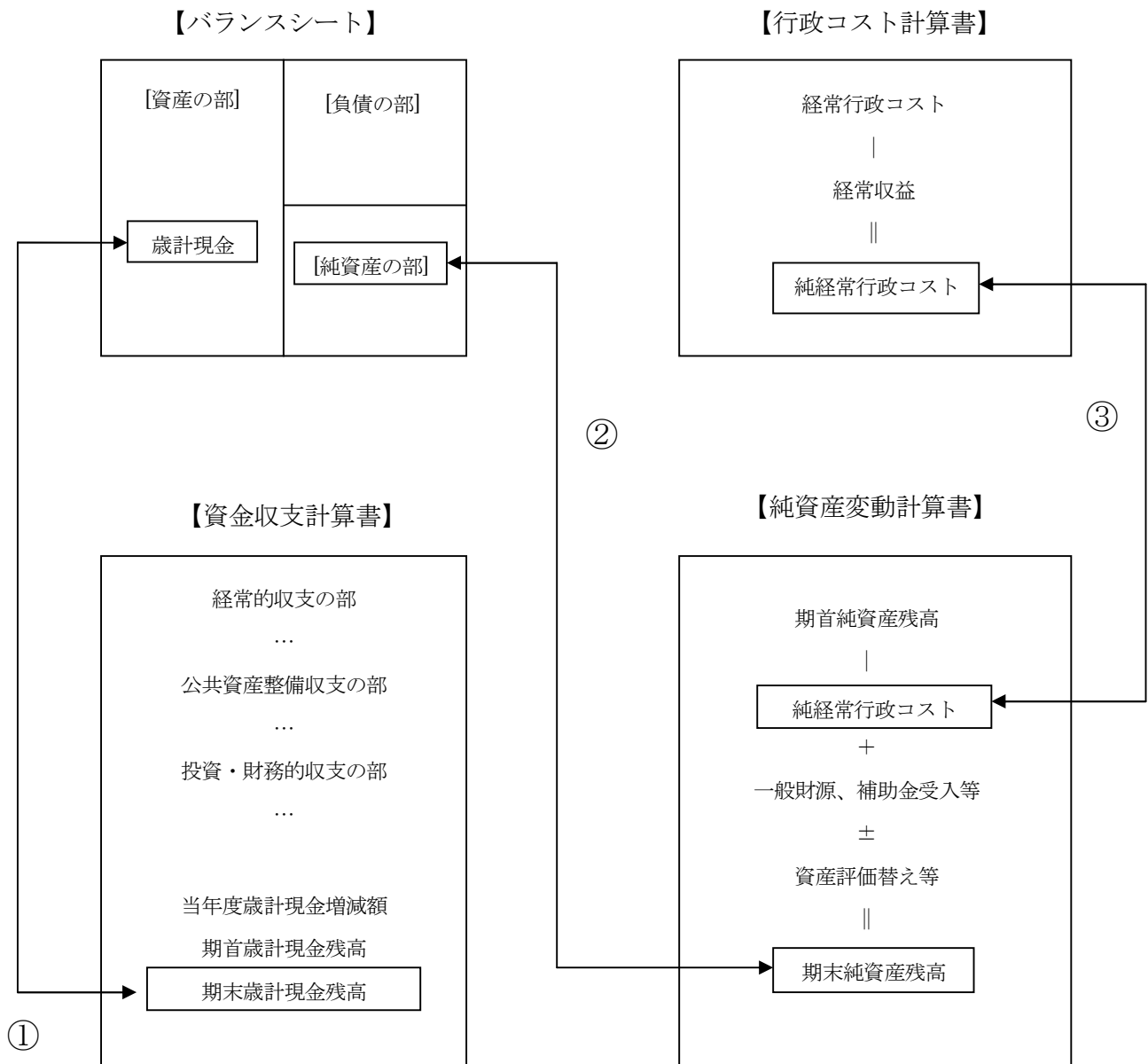
地方財政状況調査（決算統計）の昭和 44 年度以降の数値を用いています。その他、健全化判断比率や歳入歳出決算書などの数値も用いています。

4 対象となる会計

普通会計 ※	江戸川区の会計
国民健康保険事業特別会計	
介護保険事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
特別区競馬組合	一部事務組合（設立順） 広域連合
特別区人事・厚生事務組合	
東京二十三区清掃一部事務組合	
東京都後期高齢者医療広域連合	
公益財団法人えどがわ環境財団	外郭団体

※普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上、観念上の会計で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

財務書類 4 表の関係



- ① バランスシートの資産のうち、「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致します。
- ② バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算していますが、これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常収益との差額として計算していますが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

次頁から、各財務書類について説明します。

バランスシート
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 17,619,456
①生活インフラ・国土保全 381,856,010	(2) 長期未払金
②教育 193,148,966	①物件の購入等 0
③福祉 15,579,375	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 4,395,466	③その他 0
⑤産業振興 238,749	長期未払金計 0
⑥消防 930,790	(3) 退職手当引当金 31,981,344
⑦総務 60,907,018	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 657,056,374	固定負債合計 49,600,800
(2) 売却可能資産 62,581	2 流動負債
公共資産合計 657,118,955	(1) 翌年度償還予定地方債 2,219,124
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 150,708	(4) 翌年度支払予定退職手当 3,323,801
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 1,220,417
投資及び出資金計 150,708	流動負債合計 6,763,342
(2) 貸付金 4,239,386	負 債 合 計 56,364,142
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 80,684,516	
③土地開発基金 20,000,000	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 100,684,516	
(4) 長期延滞債権 8,617,399	
(5) 回収不能見込額 △ 2,278,231	
投資等合計 111,413,778	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 19,231,651	
②減債基金 2,054,500	
③歳計現金 14,412,167	
現金預金計 35,698,318	
(2) 未収金	
①地方税 1,495,863	
②その他 610,988	
③回収不能見込額 △ 708,976	
未収金計 1,397,875	
流動資産合計 37,096,193	
資 産 合 計 805,628,926	
	4 資産評価差額 183,990
	純 資 産 合 計 749,264,784
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 805,628,926
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 89,414,840
	2 公共資産等整備一般財源等 659,095,363
	3 その他一般財源等 570,591
	4 資産評価差額 183,990

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,883,302 千円
②教育	88,722 千円
③福祉	5,527,859 千円
④環境衛生	1,156,723 千円
⑤産業振興	1,043,611 千円
⑥消防	1,063 千円
⑦総務	87,715 千円
計	11,788,995 千円
①国県補助金等	2,412,614 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	9,376,381 千円
計	11,788,995 千円

上の支出金に充当された財源

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	6,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方交付税不交付団体につき省略

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	57,545,073 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,838,580 千円	19,838,580 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,287,121 千円		2,287,121 千円
退職手当負担見込額	35,419,372 千円	35,419,372 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	268,118,497 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	111,268,276 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	156,850,221 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 210,573,424 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は279,279,778千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は264,436,512千円です。

【バランスシートの概要】

〔資産の部〕

資産は、大きく公共資産、投資等、流動資産に分類されます。

1 公共資産

有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。

(1) 有形固定資産

長期間に亘って住民サービスを提供するために、区が取得した土地、整備した道路、橋梁、学校などの資産のうち、昭和44年度以降に取得したものを目的別に分類しています。

土地以外に取得した資産については、耐用年数に基づき、定額法で減価償却をしています。目的ごとの耐用年数は下表のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区分(決算統計上)	耐用年数	区分(決算統計上)	耐用年数	区分(決算統計上)	耐用年数
総務費 ※総務		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水道	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費 ※福祉		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費 ※産業振興	25	その他	25
その他	25	土木費 ※生活インフラ・国土保全		住宅	40
衛生費 ※環境衛生	25	道路	48	空港	25
労働費 ※産業振興	25	橋梁	60	その他	25
農林水産業費 ※産業振興		河川	49	消防費 ※消防	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費 ※教育	50
砂防	50	都市計画		その他 ※総務	25

※バランスシート上の科目

(2) 売却可能資産

売却可能資産とは、バランスシートに計上された有形固定資産のうち、基準日現在で行政サービスの提供には活用されていない資産で、売却が可能なものです。

2 投資等

ここでは、財団法人への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

(1) 投資及び出資金

財団法人への出資金や、民間企業の株式などによるものです。

(2) 貸付金

区が貸し付けを行っているもののうち、回収期限が未到来のものを計上しています。なお、期限が到来しても回収されていないものは、「未収金」または「長期延滞債権」に計上しています。

(3) 基金等

区が積み立てをしている基金のうち、財政調整基金、減債基金以外のものを計上しています。

(4) 長期延滞債権

区民税や使用料、貸付金元利収入などで、納付期限や回収期限から1年以上経過してもいまだに収入されていない債権を計上しています。

(5) 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれるものです。

3 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じてすぐに使える基金、区民税等の未収金が計上されます。

(1) 現金預金

財政調整基金、減債基金、形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額）です。

(2) 未収金

区民税や使用料、貸付金などで、平成 23 年度に収入の予定（調定）をたてたものの、実際には収入されなかったものを計上しています。

〔負債の部〕

負債は固定負債と流動負債に分類されます。

1 固定負債

作成基準日の翌日から 1 年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

(1) 地方債

地方債（区の借金）うち、ここでは翌年度以降に償還（返済）される予定のものを計上しています。

(2) 長期未払金

契約等で既に物品の引き渡しやサービスの提供は完了しているもののうち、支払が翌年度以降のものや、債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

(3) 退職手当引当金

当該年度末に職員全員（当該年度末退職者は除く）が普通退職した場合の退職手当支払見込額から、翌年度に支払う退職手当の見込額を除いたものです。

(4) 損失補償等引当金

区が補償した債務について、将来負担が見込まれるものです。

2 流動負債

1 年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還を予定している金額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

区の歳入が著しく不足し赤字となった際に、決算処理の関係上、翌年度の歳入を繰り上げて歳入に充てた金額です。

(3) 未払金

契約等で既に物品の引き渡しやサービスの提供は完了しているもののうち、翌年度に支払を予定しているものです。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払を予定している退職手当（退職手当引当金を算出する際に除いた額）です。

(5) 賞与引当金

翌年度支払予定の賞与のうち、支払対象期間が当該年度に係る分（3 月 2 日～3 月 31 日）についての負担見込額です。

〔純資産の部〕

公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するために区が取得した財産にかかる財源のうち、国や県（都）からの補助金等の受入額です。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するために区が取得した財産にかかる財源のうち、区や県（都）からの補助金等と地方債を除いた一般財源のことです。

3 その他一般財源等

1、2の以外の財源です。翌年度以降自由に使用できる財源です。

4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

【バランスシートの分析】

平成 23 年度末の資産総額は 8,056 億 2,892 万 6 千円、負債総額は 563 億 6,414 万 2 千円、純資産総額は 7,492 億 6,478 万 4 千円となっています。また、資産全体に対する負債の割合は 7.0% となっています。

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す公共資産に対する純資産の割合を見ることにより、現在の世代までによる負担がどの程度までされているかがわかります。また、地方債残高の割合を見ることにより、将来世代の負担比率を見ることができます。

$$\begin{aligned}
 & \cdot \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{現在の世代までの負担率} \\
 & 749,264,784 \div 657,118,955 \times 100 = 114.02 (\%) \\
 & \cdot \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{将来世代の負担率} \\
 & 19,838,580 \div 657,118,955 \times 100 = 3.02 (\%)
 \end{aligned}$$

2 歳入額対資産比率

歳入決算額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入規模に匹敵するかを見ることができます。

$$\begin{aligned}
 & \cdot \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \text{歳入額対資産比率} \\
 & 805,628,926 \div 238,497,397 = 3.38 (\text{年})
 \end{aligned}$$

3 有形固定資産の目的別内訳

有形固定資産をその目的別に見ることで、行政分野ごとの資産の比重を把握することができます。江戸川区の有形固定資産の半数以上は「生活インフラ・国土保全」が占めており、続いて「教育」、「総務」の順となっています。

(単位:千円)

目的名称	主なもの	平成 23 年度	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園など	381,856,010	58.1%
教育	小中学校、図書館など	193,148,966	29.4%
福祉	保育園、障害者施設など	15,579,375	2.4%
環境衛生	健康サポートセンター、清掃事務所など	4,395,466	0.7%
産業振興	区民農園、勤労福祉センターなど	238,749	0.0%
消防	防災センター、水防倉庫など	930,790	0.1%
総務	庁舎、ターミナル船堀など	60,907,018	9.3%
合 計		657,056,374	100.0%

4 区民一人あたりのバランスシート

バランスシートを他の団体と比較する際に、そのままの金額では団体の人口規模等により比較は困難ですが、区民一人あたりの金額を算出することにより、その比較がしやすくなります。平成23年度末の人口（677,633人）でバランスシートを按分して区民一人あたりの金額を求めました。区民一人あたり1,188,887円の資産があり、83,178円の負債があります。

区民一人あたりのバランスシート

(単位:円)

資産の部		負債の部	
平成23年度		平成23年度	
1 公共資産	969,727	1 固定負債	73,197
2 投資等	164,416	2 流動負債	9,981
3 流動資産	54,744	負債計	83,178
		純資産の部	
		純資産	1,105,709
資産合計	1,188,887	負債・純資産合計	1,188,887

※各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

一人あたりのバランスシートの平均的な資産は100万円～300万円の間の金額、負債は30万円～100万円の間の金額といわれています。

5 有形固定資産の老朽度（資産老朽化比率）

土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額との比率を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対してどの程度の年数が経過しているかを見ることができます。この比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

$$\cdot \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = \text{資産老朽化比率}$$

(単位:千円)

	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	381,856,010	184,957,366	109,067,895	35.6%
教育	193,148,966	67,730,933	79,169,769	38.7%
福祉	15,579,375	5,530,540	14,394,073	58.9%
環境衛生	4,395,466	952,906	4,234,384	55.2%
産業振興	238,749	28,282	404,702	65.8%
消防	930,790	459,301	1,539,529	76.6%
総務	60,907,018	19,620,450	55,626,160	57.4%
合計	657,056,374	279,279,778	264,436,512	41.2%

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

人にかかるとるコスト	物にかかるとるコスト	移転支出目的なコスト	その他コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費				32,524,804	15.7%	3,164,226	6,417,501	12,041,446	4,216,606	398,670	113,890	5,304,045	868,420			0
(2) 退職手当引当金繰入等				1,061,491	0.5%	91,412	205,736	400,933	140,822	13,303	3,808	176,765	28,712			0
(3) 賞与引当金繰入額				1,220,417	0.6%	105,098	236,538	460,961	161,907	15,294	4,378	203,230	33,011			0
小計				34,806,712	16.8%	3,360,736	6,859,775	12,903,340	4,519,335	427,267	122,076	5,684,040	930,143			0
(1) 物件費				33,264,984	16.0%	3,243,177	9,526,801	3,711,734	7,317,901	342,809	181,412	8,886,397	54,028			725
(2) 維持補修費				3,856,813	1.9%	2,564,479	646,391	177,376	25,810	7,424	2,211	433,122	0			
(3) 減価償却費				15,106,624	7.3%	6,757,808	3,977,331	723,653	255,421	22,288	43,658	3,326,465	0			
小計				52,228,421	25.2%	12,565,464	14,150,523	4,612,763	7,599,132	372,521	227,281	12,645,984	54,028			725
(1) 社会保険給付				80,388,083	38.8%		1,441,591	77,924,799	1,021,693							
(2) 補助金等				14,980,107	7.2%	753,506	5,144,367	3,250,138	3,222,265	2,012,703	20,462	475,621	101,045			0
(3) 他会計等への支出額				21,767,805	10.5%			21,767,805								0
(4) 他団体への公営資産整備補助金等				1,543,129	0.7%	930,316	0	555,204	4,297	52,249	1,063	0	0			0
小計				118,679,124	57.2%	1,683,822	6,585,958	103,497,946	4,248,255	2,064,952	21,525	475,621	101,045			0
(1) 支払利息				319,873	0.2%									319,873		
(2) 回収不能見込計上額				1,248,825	0.6%										1,248,825	
(3) その他行政コスト				0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計				1,568,698	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	319,873		0
経常行政コスト a				207,282,955		17,610,022	27,596,256	121,014,049	16,366,722	2,864,740	370,882	18,805,645	1,085,216	319,873	1,248,825	725
(構成比率)						8.5%	13.3%	58.4%	7.9%	1.4%	0.2%	9.1%	0.5%	0.1%	0.6%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	経常収益合計 (b+c)	d/a	一般財源振替額
b	c	d		
4,786,483	2,267,439	7,053,922	3.4%	1,891,132
				59,498
				1,950,630
				0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	200,229,033	16,342,107	27,505,638	118,951,495	15,059,382	2,862,922	370,882	18,432,598	1,085,216	319,873	1,248,825	725	△ 1,950,630
------------------	-------------	------------	------------	-------------	------------	-----------	---------	------------	-----------	---------	-----------	-----	-------------

【行政コスト計算書の概要】

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト

- (1) 人件費は、行政サービスの担い手である職員の人件費を計上しています。普通会計人件費決算額から、当該年度の退職手当支払額及び前年度の賞与引当金計上額を控除し、事業費支弁人件費（土木関係の建設事業に従事した職員の給与）を加えた金額です。
- (2) 退職手当引当金繰入等は、当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた金額です。行政コスト計算書では、この額をコストと把握しています。
- (3) 賞与引当金繰入額は、当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額を計上しています。

2 物にかかるコスト

- (1) 物件費には、消耗品などの需用費や、郵便料などの役務費、他にも委託料、使用料、有形固定資産対象外の備品購入費などが含まれています。
- (2) 維持補修費には、建物や道路などを維持管理するための費用が含まれています。
- (3) 減価償却費は、バランスシートで計上した土地を除く有形固定資産について、当該年度に減価償却を行った金額（資産の価値が減少した金額）を計上しています。

3 移転支的的なコスト

- (1) 社会保障給付は、生活保護費や児童手当などの扶助費を計上しています。
- (2) 補助金等は、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金、報償費などを計上しています。
- (3) 他会計等への支出額は、国民健康保険事業などの特別会計への繰出金を計上しています。
- (4) 他団体への公共資産整備補助金等は、区が支出している補助金のうち、投資的経費（建設事業）にかかるもの（最終用途は資産形成につながるが、区の所有にならないもの）を計上しています。

4 その他のコスト

- (1) 支払利息は、地方債の当該年度利子償還分を計上しています。
- (2) 回収不能見込計上額は、当該年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当該年度不納欠損額を加算した額を計上しています。
- (3) その他行政コストは、失業対策事業費などを計上します。

【経常収益】

経常収益は、受益者負担となる「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」を計上しています。

【行政コスト計算書の分析】

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

(単位:千円)

	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	17,610,022	1,267,915	7.2%
教育	27,596,256	90,618	0.3%
福祉	121,014,049	2,062,554	1.7%
環境衛生	16,366,722	1,307,340	8.0%
産業振興	2,864,740	1,818	0.1%
消防	370,882	0	0.0%
総務	18,805,645	373,047	2.0%
議会	1,085,216	0	0.0%
その他	1,569,423	0	0.0%
合計	207,282,955	5,103,292	2.5%

平均的な受益者負担比率は2～8%といわれています。

2 区民一人あたりの行政コスト計算書

バランスシートと同様、行政コスト計算書についても、区民一人あたりの金額を算出することにより他の団体との比較がしやすくなります。平成23年度末の人口(677,633人)で行政コスト計算書を按分して区民一人あたりの金額を求めました。区民一人あたり305,893円のコストがかかっていることがわかります。

【経常行政コスト】 (単位:円)

	金額	構成比
人にかかるコスト	51,365	16.8%
物にかかるコスト	77,075	25.2%
移転支出的なコスト	175,138	57.3%
その他のコスト	2,315	0.8%
経常行政コスト合計	305,893	100.0%

【経常収益】

使用料・手数料	7,064	
分担金・負担金・寄附金	3,346	
経常収益合計	10,410	

※各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

一人あたりの平均的な経常行政コストは20万円～50万円といわれています。

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	746,802,610	88,030,765	657,709,059	940,199	122,587
純経常行政コスト	△ 200,229,033			△ 200,229,033	
一般財源					
地方税	48,158,273			48,158,273	
特別区財政調整交付金	79,390,235			79,390,235	
その他行政コスト充当財源	16,707,305			16,707,305	
補助金等受入	58,666,853	3,521,939		55,144,914	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 298,325			△ 298,325	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,636,158	△ 12,636,158	
公共資産処分による財源増		0	△ 15,211	20,674	△ 5,463
貸付金・出資金等への財源投入			6,808,806	△ 6,808,806	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,862,535	6,862,535	0
減価償却による財源増		△ 2,137,864	△ 12,968,760	15,106,624	0
地方債償還に伴う財源振替			1,787,846	△ 1,787,846	
資産評価替えによる変動額	9,748				9,748
無償受贈資産受入	57,118				57,118
その他	0		0	0	
期末純資産残高	749,264,784	89,414,840	659,095,363	570,591	183,990

【純資産変動計算書の概要】

平成 23 年度の江戸川区の純資産は期首残高 7,468 億 261 万円に対し、期末残高が 7,492 億 6,478 万 4 千円となっており、差引 24 億 6,217 万 4 千円の増となりました。これは、一般財源及び補助金等で純経常コストを賄った上で余剰が生じたこととなり、将来世代への資産を増加させたこととなります。

1 期首純資産残高

前年度末のバランスシートにおける純資産残高を計上しています。

2 純経常行政コスト

当年度の行政コスト計算書における純経常行政コストの金額を計上しています。

3 一般財源

(1) 地方税

区税の「当年度収入額」＋「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額」－「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額」＋「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額のうち当年度に不納欠損をした額」を計上しています。

(2) 特別区財政調整交付金

本来であれば、ここには地方交付税が入りますが、江戸川区には交付されません。その代わりに、江戸川区の歳入の約 3 割を占める特別区財政調整交付金を計上しています。

(3) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の「当年度収入額」＋「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額（貸付金元金収入に係るものを除く）」－「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額（貸付金元金収入に係るものを除く）」＋「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額のうち当年度に不能欠損をした額（貸付金元金収入に係るものを除く）」を計上しています。ただし、バランスシートの資産の減少又は負債の増加である要素は除いています。

4 補助金等受入

国庫支出金、都支出金の合計額のうち江戸川区で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金等の財源となった額を「公共資産等整備国県補助金等」の列に計上し、それ以外を「その他一般財源等」の列に計上しています。

5 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等経常的でない特別な事由に基づく損益額がある場合に計上します。

6 科目振替

(1) 公共資産整備への財源投入

当年度普通建設事業費のうち江戸川区で行うものの額から、その財源となった国庫支出金・都支出金及び地方債の額を除いた額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」の列から控除しています。

(2) 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却によりバランスシートの公共資産を減額した場合に計上します。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金の額のうち、国庫支出金、都支出金及び地方債を財源とした部分を除く額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

当年度の投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しの額に対する財源相当額を「公共資産等整備一般財源等」から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、これら合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

当年度の地方債元利償還額のうち江戸川区の公共資産等整備に充てられていた額を、「公共資産等整備一般財源等」へ計上し、同額を「その他一般財源等」より控除しています。

7 資産評価替えによる変動額

バランスシートに計上された資産を評価することにより生じた評価額を計上しています。

8 無償受贈資産受入

無償受贈の有形固定資産計上する額と同額を「資産評価差額」に計上しています。

9 その他

その他純資産の変動については、その他の項目にその内容を示す名称を付した科目で計上します。

【純資産変動計算書の分析】

1 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト 2,002 億 2,903 万 3 千円に対して、区税等の経常的な一般財源が 1,442 億 5,581 万 3 千円、経常的なコストに対する補助金等受入（国庫補助金・都支出金）が 586 億 6,685 万 3 千円であるため、最終的には 26 億 9,363 万 3 千円の収入超過となっており、純資産の増加の要因となっています。

2 臨時損益

東日本大震災により損壊した施設等の復旧に充てた経費を支出したことにより、2 億 9,832 万 5 千円が純資産から減少しました。

3 科目振替

(1) 「公共資産整備への財源投入」「貸付金・出資金等への財源投入」

126 億 3,615 万 8 千円の一般財源が公共資産整備に、68 億 6,253 万 5 千円の一般財源が貸付金・出資金等へ投入されました。そのため、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金の財源として使用されたことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることになりました。

(2) 「公共資産処分による財源増」「貸付金・出資金等の回収等による財源増」

公共資産の処分により 2,067 万 4 千円、貸付金等の回収等により 68 億 6,253 万 5 千円が回収されました。そのため、公共資産等の財源として拘束されていたものが、公共資産の処分及び貸付金等の回収により用途の自由な一般財源が増加することになりました。

(3) 減価償却による財源増

151 億 662 万 4 千円の減価償却費のうち、「公共資産等整備国県補助金等」を財源とする部分 21 億 3,786 万 4 千円と「公共資産等整備一般財源等」を財源とする部分 129 億 6,876 万 円が、「その他一般財源等」にそれぞれ振替されました。そのため、(2)と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い、一般財源として回収されたことになりました。なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。そのため、「その他一般財源等」は結果的に増減せず、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」のみが減少することとなりました。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で 17 億 8,784 万 6 千円償還したため、「公共資産等整備一般財源等」に振替しました。この場合、公共資産等整備一般財源等の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになり、公共資産等整備への財源投入と同じ性質をもつこととなります。したがって (1)と同様に公共資産等整備一般財源等として拘束されることとなりました。

4 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替えにより、974 万 8 千円の資産が増加しました。

5 無償受贈資産受入

法定外公共物の無償贈与により 5,711 万 8 千円の資産が増加しました。

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	36,701,249
物件費	33,264,984
社会保障給付	80,388,083
補助金等	14,980,107
支払利息	319,783
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	21,767,805
その他支出	4,155,138
支 出 合 計	191,577,149
地方税	47,744,849
特別区財政調整交付金	79,390,235
国県補助金等	54,442,636
使用料・手数料	4,778,613
分担金・負担金・寄附金	2,141,442
諸収入	3,813,819
地方債発行額	0
基金取崩額	9,885,761
その他収入	11,336,706
収 入 合 計	213,534,061
経常的収支額	21,956,912

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,659,430
公共資産整備補助金等支出	1,543,129
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	20,202,559
国県補助金等	4,224,217
地方債発行額	3,259,100
基金取崩額	2,814,967
その他収入	546,808
収 入 合 計	10,845,092
公共資産整備収支額	△ 9,357,467

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	536,403
基金積立額	9,981,273
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,787,846
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	12,305,522
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,573,918
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	39,470
その他収入	681,272
収 入 合 計	2,294,660
投資・財務的収支額	△ 10,010,862

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,588,583
期首歳計現金残高	11,823,584
期末歳計現金残高	14,412,167

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	226,673,813
地方債発行額	△ 3,259,100
財政調整基金等取崩額	△ 9,000,000
支出総額	△ 224,085,230
地方債償還額	2,107,629
財政調整基金等積立額	4,237,599
基礎的財政収支	△ 3,325,289

【資金収支計算書の概要】

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて計上しています。

1 経常的収支の部

この項目には、人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、地方税（区民税）や特別区財政調整交付金、国や都からの補助金など、日常の行政活動における資金収支の状況が示されています。この収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。平成23年度の経常的収支は、219億5,691万2千円の黒字となりました。なお、収入の部にある特別区財政調整交付金は、本来であれば地方交付税が入る項目ですが、江戸川区には交付されません。その代わりに江戸川区の歳入の約3割を占める特別区財政調整交付金を計上しています。

2 公共資産整備収支の部

この項目には、まちづくりや区民施設などを整備するために支出した金額と、そのために国や都から交付された補助金、発行した地方債などが記載されています。平成23年度の公共資産整備収支は、93億5,746万7千円の赤字になりました。

3 投資・財務的収支の部

この項目には、区資金の貸し付けや基金の積み立て、地方債の償還などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産の売却による収入など財務的な収支が記載されています。平成23年度の投資・財務的収支は、100億1,086万2千円の赤字になりました。

平成23年度の資金収支計算書は、全体で25億8,858万3千円の黒字となりました。その結果、期首の歳計現金残高118億2,358万4千円に対し、25億8,858万3千円の資金が増加したことで、期末歳計現金残高は144億1,216万7千円となりました。

これは、「経常的収支の部」において、支出の社会保障給付、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が昨年より大幅に伸びているものの、収入では、社会保障給付に充てるための国県補助金の増があったことと、支出増を見込み、基金取崩額を増やしたことなどにより、収入額が増えたためです。

欄外に、資金収支計算書には含まれない「一時借入金」と「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」に関する情報を掲載しています。

※1 一時借入金

一時的な資金不足を補うために、その年度内で償還する条件で借り入れる資金です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行額や財政調整基金の取り崩し額などによる収入と、地方債の償還や財政調整基金への積み立て額などを除いた「支出と収入のバランス」のことです。これが黒字（プラス）だと行政サービス等の経費が税収等で賄われていることを示しており、持続可能な財政運営であるといえます。また、赤字（マイナス）である場合は、地方債の発行や財政調整基金の取崩がなければ必要な行政サービスを賄うことができないこととなります。今年度は社会保障給付等の大幅な伸びによる経常的な支出の増により、財政調整基金の取崩額が増えたため、赤字に転換しました。

附 属 書 類

江戸川区全体のバランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 381,856,010	①普通会計地方債 17,619,456
②教育 193,148,966	②公営事業地方債 0
③福祉 15,579,375	地方債計 17,619,456
④環境衛生 4,395,466	(2) 長期未払金 0
⑤産業振興 238,749	(3) 引当金 31,981,344
⑥消防 930,790	(うち退職手当等引当金) 31,981,344
⑦総務 60,907,018	(うちその他の引当金) 0
⑧収益事業 0	(4) その他 0
⑨その他 0	固定負債合計 49,600,800
有形固定資産計 657,056,374	
(2) 無形固定資産 0	2 流動負債
(3) 売却可能資産 62,581	(1) 翌年度償還予定地方債 2,219,124
公共資産合計 657,118,955	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
	(3) 未払金 0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 3,323,801
(1) 投資及び出資金 150,708	(5) 賞与引当金 1,273,357
(2) 貸付金 4,239,386	(6) その他 0
(3) 基金等 101,849,580	流動負債合計 6,816,282
(4) 長期延滞債権 11,154,985	
(5) その他 0	負 債 合 計 56,417,082
(6) 回収不能見込額 △ 4,012,791	
投資等合計 113,381,868	
3 流動資産	
(1) 資金 38,646,761	
(2) 未収金 4,091,412	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 0	
(5) 回収不能見込額 △ 1,821,591	
流動資産合計 40,916,582	
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 811,417,405	純 資 産 合 計 755,000,323
	負 債 及 び 純 資 産 合 計 811,417,405

江戸川区全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるとコスト	33,851,816	11.5%	3,164,226	6,417,501	13,368,458	4,216,606	398,670	113,890	5,304,045	868,420			0
にかかるとコスト	1,061,491	0.4%	91,412	205,736	400,933	140,822	13,303	3,808	176,765	28,712			0
にかかるとコスト	1,273,357	0.4%	105,098	236,538	513,901	161,907	15,294	4,378	203,230	33,011			0
小計	36,186,664	12.3%	3,360,736	6,859,775	14,283,292	4,519,335	427,267	122,076	5,684,040	930,143			0
物にかかるとコスト	35,700,775	12.2%	3,243,177	9,526,801	6,147,525	7,317,901	342,809	181,412	8,886,397	54,028			725
にかかるとコスト	3,856,813	1.3%	2,564,479	646,391	177,376	25,810	7,424	2,211	433,122	0			
にかかるとコスト	15,106,624	5.1%	6,757,808	3,977,331	723,653	255,421	22,288	43,658	3,326,465	0			
小計	54,664,212	18.6%	12,565,464	14,150,523	7,048,554	7,599,132	372,521	227,281	12,645,984	54,028			725
移転支出的コスト	153,158,669	52.2%		1,441,591	150,695,385	1,021,693							
支的コスト	43,478,125	14.8%	753,506	5,144,367	31,748,156	3,222,265	2,012,703	20,462	475,621	101,045			0
的コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
なコスト	1,543,129	0.5%	930,316	0	555,204	4,297	52,249	1,063	0	0			0
コスト	198,179,923	67.5%	1,683,822	6,585,958	182,998,745	4,248,255	2,064,952	21,525	475,621	101,045			0
その他コスト	319,873	0.1%									319,873		
の他のコスト	3,001,899	1.0%										3,001,899	
コスト	1,243,102	0.4%	0	0	1,243,102	0	0	0	0	0			0
小計	4,564,874	1.6%	0	0	1,243,102	0	0	0	0	0	319,873		0
経常行政コスト	293,595,673		17,610,022	27,596,256	205,573,693	16,366,722	2,864,740	370,882	18,805,645	1,085,216	319,873	3,001,899	725
(構成比率)			6.0%	9.4%	70.0%	5.6%	1.0%	0.1%	6.4%	0.4%	0.1%	1.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保隙	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計	b/a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,786,483							0
2 分担金・負担金・寄附金	31,006,343							1,891,132
3 保隙	26,925,450							59,498
4 事業収益	0							
5 その他特定行政サービス収入	384,923							
経常収益合計	63,103,199							1,950,630
b/a	21.5%							0.0%
(差引)純経常行政コスト	230,492,474							319,873
a-b								3,001,899
								725
								△ 1,950,630

江戸川区全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	752,729,625	88,030,765	657,709,059	6,867,214	122,587
純経常行政コスト	△ 232,617,965			△ 232,617,965	
一般財源					
地方税	48,158,273			48,158,273	
特別区財政調整交付金	79,390,235			79,390,235	
その他行政コスト充当財源	16,707,305			16,707,305	
補助金等受入	90,888,021	3,521,939		87,366,082	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 298,325			△ 298,325	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,636,158	△ 12,636,158	
公共資産処分による財源増	0		△ 15,211	20,674	△ 5,463
貸付金・出資金等への財源投入			6,808,806	△ 6,808,806	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 6,862,535	6,862,535	0
減価償却による財源増		△ 2,137,864	△ 12,968,760	15,106,624	0
地方債償還に伴う財源振替			1,787,846	△ 1,787,846	
資産評価替えによる変動額	9,748				9,748
無償受贈資産受入	57,118				57,118
その他	△ 23,712		0	△ 23,712	
期末純資産残高	755,000,323	89,414,840	659,095,363	6,306,130	183,990

江戸川区全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	38,080,847
物件費	35,700,775
社会保障給付	153,158,669
補助金等	43,478,124
支払利息	319,783
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	5,398,240
支 出 合 計	276,136,438
地方税	47,744,849
特別区財政調整交付金	79,390,235
国県補助金等	86,663,804
使用料・手数料	4,778,613
分担金・負担金・寄附金	30,880,346
保険料	25,217,084
事業収入	0
諸収入	4,198,742
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,826,035
その他収入	9,211,215
収 入 合 計	289,910,923
経常的収支額	13,774,485

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,659,430
公共資産整備補助金等支出	1,543,129
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	20,202,559
国県補助金等	4,224,217
地方債発行額	3,259,100
基金取崩額	2,814,967
その他収入	546,808
収 入 合 計	10,845,092
公共資産整備収支額	△ 9,357,467

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	536,403
基金積立額	5,915,340
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,787,846
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,239,589
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,573,918
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	39,470
収益事業純収入	0
その他収入	681,272
収 入 合 計	2,294,660
投資・財務的収支額	△ 5,944,929

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,527,911
期首資金残高	40,174,672
期末資金残高	38,646,761

連結バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	381,859,705	①普通会計地方債	17,756,329
②教育	193,148,966	②公営事業地方債	0
③福祉	15,830,320	地方公共団体計	17,756,329
④環境衛生	45,861,984	(2) 関係団体	
⑤産業振興	238,749	①一部事務組合・広域連合地方債	2,285,657
⑥消防	930,790	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	60,965,329	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	116,914	関係団体計	2,285,657
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	698,952,757	(4) 引当金	32,563,284
(2) 無形固定資産	25,846	(うち退職手当等引当金)	32,563,284
(3) 売却可能資産	62,581	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	699,041,184	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	52,605,270
(1) 投資及び出資金	571,065	2 流動負債	
(2) 貸付金	4,247,085	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	102,518,016	①地方公共団体	2,227,316
(4) 長期延滞債権	11,205,081	②関係団体	776,753
(5) その他	2,853	翌年度償還予定額計	3,004,069
(6) 回収不能見込額	△ 4,031,395	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	735
投資等合計	114,512,705	(3) 未払金	692,010
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,396,807
(1) 資金	41,569,979	(5) 賞与引当金	1,310,138
(2) 未収金	4,173,750	(6) その他	9,726
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	8,413,485
(4) その他	159,525	負債合計	61,018,755
(5) 回収不能見込額	△ 1,821,616	純資産合計	796,620,221
流動資産合計	44,081,638	4 繰延勘定	3,449
4 繰延勘定	3,449	資産合計	857,638,976
資産合計	857,638,976	負債及び純資産合計	857,638,976

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかかるとるコスト	35,453,898	10.7%	3,808,973	6,419,418	13,437,025	5,023,061	398,670	113,890	5,384,328	868,533			0
にかかるとるコスト	1,199,903	0.4%	104,591	205,840	402,412	260,645	13,303	3,808	180,587	28,717			0
にかかるとるコスト	1,310,138	0.4%	105,098	236,652	515,429	192,193	15,294	4,378	208,078	33,016			0
物にかかるとるコスト	37,963,939	11.5%	4,018,662	6,861,910	14,354,866	5,475,899	427,267	122,076	5,772,993	930,266			0
にかかるとるコスト	37,418,387	11.3%	3,192,868	9,527,123	6,377,984	8,747,796	427,205	181,412	8,909,182	54,092			725
にかかるとるコスト	4,978,561	1.5%	2,560,348	646,391	180,301	1,148,761	7,424	2,211	433,125	0			
にかかるとるコスト	16,381,299	4.9%	6,758,775	3,977,331	748,041	1,501,895	22,288	43,658	3,329,311	0			
にかかるとるコスト	58,778,247	17.8%	12,511,991	14,150,845	7,306,326	11,398,452	456,917	227,281	12,671,618	54,092	0		725
移転	191,916,752	58.0%		1,441,591	189,453,468	1,021,693							
支出	35,900,662	10.8%	99,711	5,144,532	27,569,082	460,146	2,012,703	20,462	492,981	101,045			0
的	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
な	1,543,129	0.5%	930,316	0	555,204	4,297	52,249	1,063	0	0			0
コスト	229,360,543	69.3%	1,030,027	6,586,123	217,577,754	1,486,136	2,064,952	21,525	492,981	101,045			0
その他	372,598	0.1%									372,598		
の	3,005,331	0.9%										3,005,331	
コスト	1,528,154	0.5%	174	0	1,515,272	12,708	0	0	0	0			0
コスト	4,906,083	1.5%	174	0	1,515,272	12,708	0	0	0	0	372,598		0
経常行政コスト	331,008,812		17,560,854	27,598,878	240,754,218	18,373,195	2,949,136	370,882	18,937,592	1,085,403	372,598		725
(構成比率)			5.3%	8.4%	72.7%	5.6%	0.9%	0.1%	5.7%	0.3%	0.1%	0.9%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	5,727,363		1,219,897	78,769	880,973	1,352,435	1,818	0	302,339	0	0		0	1,891,132
2 分担金・負担金・寄附金	52,212,023		48,018	11,849	50,972,228	893,668	0	0	75,906	0	0		0	210,354
3 保険	26,925,450				26,925,450									
4 事業収益	178,772		△ 50,220	0	8,551	220,441	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	612,127		1,995	0	610,136	77	0	0	△ 81	0	0		0	
経常収益合計	85,655,735		1,219,690	90,618	79,397,338	2,466,621	1,818	0	378,164	0	0		0	2,101,486
b/a	25.9%		6.9%	0.3%	33.0%	13.4%	0.1%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	245,353,077		16,341,164	27,508,260	161,356,880	15,906,574	2,947,318	370,882	18,559,428	1,085,403	372,598	3,005,331	725	△ 2,101,486

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	794,222,726	94,503,353	687,719,025	5,322	9,315,341	2,679,685
純経常行政コスト	△ 247,454,967				△ 247,454,967	
一般財源						
地方税	48,158,273				48,158,273	
特別区財政調整交付金	79,390,235				79,390,235	
その他行政コスト充当財源	17,073,587				17,073,587	
補助金等受入	104,619,084	3,756,236			100,862,848	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 298,325				△ 298,325	
公共資産除売却損益	△ 2,041				△ 2,041	
投資損失	0				0	
収益事業純損失(特別区分配金)	△ 20,000				△ 20,000	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			12,644,025		△ 12,644,025	
公共資産処分による財源増		0	△ 19,606		25,069	△ 5,463
貸付金・出資金等への財源投入			6,883,947		△ 6,883,947	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 182,059	△ 7,118,365		7,300,424	0
減価償却による財源増		△ 2,419,009	△ 13,977,404		16,396,413	0
地方債償還に伴う財源振替			2,575,489		△ 2,575,489	
資産評価替えによる変動額	△ 1,391,713					△ 1,391,713
無償受贈資産受入	57,118					57,118
その他	2,266,244	363,565	1,681,430	309	72,728	148,212
期末純資産残高	796,620,221	96,022,086	690,388,541	5,631	8,716,124	1,487,839

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	39,787,123
物件費	37,392,888
社会保障給付	191,916,752
補助金等	35,901,042
支払利息	372,508
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	6,905,042
支出合計	312,275,355
地方税	47,744,849
特別区財政調整交付金	79,390,235
国県補助金等	100,375,971
使用料・手数料	5,721,828
分担金・負担金・寄附金	52,086,468
保険料	25,217,084
事業収入	385,054
諸収入	4,900,109
地方債発行額	8,586
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,270,852
その他収入	9,104,015
収入合計	327,205,051
経常的収支額	14,929,696

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,936,030
公共資産整備補助金等支出	1,543,129
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,716
支出合計	20,480,875
国県補助金等	4,243,007
地方債発行額	3,316,636
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,814,967
その他収入	546,808
収入合計	10,921,418
公共資産整備収支額	△ 9,559,457

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,018
貸付金	537,090
基金積立額	6,197,562
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,574,611
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	14,688
支出合計	9,330,969
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,573,918
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	48,877
収益事業純収入	22,655
その他収入	682,324
収入合計	2,327,774
投資・財務的収支額	△ 7,003,195

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 1,632,956
期首資金残高	43,092,086
経費負担割合変更に伴う差額	110,849
期末資金残高	41,569,979

江戸川区

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

(平成 23 年度決算)

平成 24 年 12 月発行

作成 経営企画部財政課

〒132-8501 江戸川区中央 1-4-1

電話 03-5662-6148 (直通)